



PRESS RELEASE

TOKYO 2020

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

<Tokyo 2020.NEWS-2021-201>

2021年8月16日

IPC・東京2020組織委員会・東京都・国 共同ステートメント

本日、国際パラリンピック委員会（IPC）、東京2020組織委員会、東京都、国の四者は、パラリンピック競技大会の観客数の方針についてリモートによる協議を行いました。

パラリンピックの観客数の取扱いについては、7月8日（木）の協議において、今後の感染状況等を踏まえて判断する必要があることから、オリンピックが閉会した後に決めることとしており、本日協議を行ったところです。

会議において、日本側から以下の説明がなされ、IPCは日本側の方針に対し合意いたしました。合意内容は以下のとおりです。

- 現在、東京都、埼玉県、千葉県に緊急事態宣言が発出され、また、静岡県が緊急事態宣言発出の要請をしている状況及び現下の感染状況を踏まえ、全ての競技についてより厳しい措置として、無観客とする。
- 路上競技については、沿道での観戦の自粛を求める。
- 学校連携観戦については、共生社会の実現に向けた教育的要素が大きいことに鑑み、保護者等の意向を踏まえて自治体や学校設置者が希望する場合には、安全対策を講じた上で実施できるようにする。
- なお、感染状況などについて大きな変化が生じた場合には、速やかに四者協議を開催し、対応を検討する。

オリンピックに引き続き、パラリンピックについてもこのような状況となったことは大変残念であり、会場での観戦を楽しみにしていたチケット購入者の皆様には誠に申し訳ありませんが、感染拡大の防止等を図るためにはやむを得ない措置としてご理解頂くとともに、是非ご自宅等で大会をご覧いただきたいと思います。

四者としては、引き続きアスリートにとって安全・安心な大会運営に万全を期すとともに、スポーツの力、特にパラリンピックが子どもたちにポジティブな影響を与える教育的意義が大きいことを踏まえ、パラリンピック競技大会を日本中、世界中の人々に届けることに全力を傾注することを確認しました。

The Worldwide Paralympic Partners



Tokyo 2020 Paralympic Gold Partners



【本件に関するお問い合わせ】

(報道関係者専用)

東京 2020 組織委員会

広報局広報部戦略広報課

担当：女屋(050-9001-2383)

熊谷(050-9000-6724)

電話：03-6626-6001

Email：mpc_pressoffice_jp@tokyo2020.jp

(報道関係者以外)

東京 2020 お問い合わせ窓口

電話番号：0570-09-2020 (有料)

受付時間：9：00～17：00

土日祝日、年末年始を除く